

広渡清吾教授 履歴・業績

広渡清吾教授 履歴・業績

[履 歴]

1945年12月4日 福岡県福岡市にて出生

専門：ドイツ法・比較法社会論

[学歴・職歴]

1964年3月 福岡県立福岡高等学校卒業

1964年4月 京都大学法学部入学

1967年11月 司法試験第2次試験合格

1968年3月 京都大学法学部卒業

1968年4月 京都大学法学部助手

1973年4月 東京大学社会科学研究所助教授

1979年4月 文部省海外学術調査（ドイツにおける農家相続・同年10月まで）

1980年10月 ドイツ連邦共和国ギーゼン大学において在外研究（アレクサンダー・フォン・フンボルト財団奨学生として・1982年9月まで）

1987年4月 ドイツ連邦共和国ベルリン自由大学客員講師（同年10月まで）

1991年4月 東京大学社会科学研究所教授

1993年10月 ドイツ連邦共和国ミュンヘン大学客員教授（1994年9月まで）

1998年4月 東京大学社会科学研究所長（2001年3月まで）

2001年4月 東京大学総長特別補佐（2002年3月まで）

2002年4月 東京大学副学長・東京大学附属図書館長（2003年3月まで）

- 2006年4月 放送大学客員教授 (2012年3月まで)
- 2009年3月 東京大学定年退職 (東京大学名誉教授)
- 2009年4月 専修大学法学部教授 (2015年3月まで)
- 2010年4月 大学共同利用機関法人・人間文化研究機構監事

[学会・社会における活動]

- 1999年5月 文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議副会長 (2000年5月まで)
- 1999年6月 日本ドイツ学会理事長 (2009年6月まで)
- 2000年10月 日本学術会議会員 (第18, 19, 20, 21期 2011年9月まで)
- 2002年4月 国立大学図書館協議会会長 (2003年3月まで)
- 2002年5月 日本法社会学会理事長 (2008年5月まで)
- 2003年10月 日本学術会議第2部 (法学・政治学) 部長 (2005年9月まで)
- 2005年10月 日本学術会議第1部 (人文社会科学) 部長 (2011年3月まで)
- 2007年6月 東日本フンボルト協会理事長 (2013年6月まで)
- 2008年11月 民主主義科学者協会法律部会理事長 (2011年11月まで)
- 2011年4月 日本学術会議副会長 (2011年7月まで)
- 2011年7月 日本学術会議会長 (2011年9月まで)
- 2011年10月 日本学術会議連携会員
- 2013年6月 日本フンボルト協会理事長
- 2015年2月 ドイツ連邦共和国功労勲章第1等功労十字章を受章
- 2015年6月 公益財団法人日本学術協力財団副会長
- 2015年12月 ドイツ日本研究所顧問会議委員

[業 績]

*本目録には主要な著書・論文を掲載した。

著作一覧（小論・時評・解説・講演・調査報告・書評・紹介・座談会・インタビュー等を含む）は、『広渡清吾教授古稀記念論文集・民主主義法学と研究者の使命』（日本評論社・2015年1月）を参照されたい。

[編著書]

《単著》

- 『法律からの自由と逃避—ヴァイマル共和制下の私法学』日本評論社，
1986年3月396頁
- 『二つの戦後社会と法の間—日本と西ドイツ』大蔵省印刷局，1990年2月
373頁
- 『統一ドイツの法変動—ドイツ統一の1つの決算』有信堂，1996年350頁
- 『比較法社会論—日本とドイツを中心に』放送大学教育振興会，2007年4
月222頁
- 『市民社会と法』放送大学教育振興会，2008年3月247頁
- 『知的再生産構造の基盤変動』信山社，2009年3月320頁
- 『比較法社会論研究』日本評論社，2009年3月342頁
- 『学者にできることは何か—日本学術会議のとりくみを通じて』岩波書店，
2012年5月164頁
- 『ドイツ法研究—歴史・現状・比較』日本評論社，2015年3月530頁

《共編著》

- 『借地借家制度の比較研究—欧米と日本』東京大学出版会，1987年4月308
頁（稲本洋之助・望月礼二郎・内田勝一と共編著）

『フェミニズムって何だろう—あるゼミナールの記録』日本評論社, 1990年6月236頁(平石直昭・小森田秋夫・大沢真理と共編著)

『外国法—イギリス・ドイツの社会と法』岩波書店, 1991年9月310頁(戒能通厚と共著)

『現代の都市法—ドイツ・フランス・イギリス・アメリカ』東京大学出版会, 1993年2月450頁(原田純孝・戒能通厚・渡辺俊一と共編著)(日本不動産学会賞受賞)

『政治改革への提言』(岩波ブックレット)岩波書店, 1993年3月63頁(渡辺洋三・森英樹と共著)

『戦争責任・戦後責任—日本とドイツはどう違うか』(朝日選書)朝日新聞社, 1994年7月272頁(粟屋憲太郎・三島憲一・望田幸男・山口定と共著)

『日本社会と法』(岩波新書)岩波書店, 1994年5月226頁(渡辺洋三・甲斐道太郎・小森田秋夫と共編著)

『財産・共同性・ジェンダー—女性と財産に関する研究』東京女性財団, 1998年3月223頁(御船美智子・上村協子と共著)

『大学の倫理』東京大学出版会, 2003年3月276頁(蓮實重彦・Andreas Heldrichと共編著)

『法曹の比較法社会学』東京大学出版会, 2003年3月441頁

《共同編集》

『三省堂・新六法』三省堂, 2000-2010年(永井憲一・浅倉むつ子・安達和志・柴田和史・水島朝穂と共同編集)

[論文]

「財産管理権論への一アプローチ—財産管理権概念の史的基礎と論理構造」

- 法学論叢第88巻4・5・6合併号, 1971年3月184-271頁
- 「ナチスと利益法学(1)(2完)―ナチス私法学研究ノート(1)」法学論叢第91巻3, 5号, 1972年6月1-23頁, 8月1-34頁
- 「キッツェベルク (Kitzeberg) 会議における若き法律家たち―ナチス私法学研究ノート(2)」法学論叢第92巻4・5・6号, 1973年3月278-330頁
- 「ワイマール司法の軌跡・大インフレーションとライヒスゲリヒトの『クーデター』」法学セミナー217号, 1973年12月86-96頁
- 「西ドイツの土地政策と土地法制―その序論的考察」法律時報47巻7号, 1975年6月63-74頁
- 「『第三帝国の法構造』 試論―授權法体制を中心として」社会科学研究27巻3号, 1976年1-71頁
- 「近代法の成立過程」天野和夫他編『法学の基礎』青林書院, 1976年98-127頁
- 「西ドイツにおける公的土地取得法制」法律時報49巻12号, 1977年10月50-73頁
- 「自由主義的法政策の成立」(第1章第3節2), 「ドイツにおけるブルジョア法の変容過程」(第2章第4節), 「ナチスの時代―ブルジョア法秩序のファシズム的変態」(第2章第5節) 天野和夫他編『マルクス主義法学講座』第4巻, 日本評論社, 1978年1月167-183頁, 297-352頁
- 「西ドイツのマルクス主義法理論」天野和夫他編『マルクス主義法学講座』第2巻, 日本評論社, 1978年6月410-431頁
- 「第三帝国におけるブルジョア法の『転換』」東京大学社会科学研究所編『ヨーロッパの法体制―ファシズム期の国家と社会・第5巻』東京大学出版会, 1979年1月3-63頁
- 「西ドイツにおける『国家』―『社会国家』論の射程と限界」金原左門他編

- 『講座・現代資本主義国家4／先進諸国の支配構造』大月書店，1980年7月175-211頁
- 「潮見・高柳・渡辺法学の検討—戦後民主主義法学の担い手たち」社会科学研究32巻1号，1980年7月112-139頁
- 「二人のハインリッヒ—ナチス私法学研究ノート」社会科学研究33巻5号，1981年12月67-118頁
- 「19世紀ドイツにおける『民事婚（Zivilehe）』の成立過程—Stepfan Buchholzの所説に寄せて」家族史研究5号，1982年4月82-99頁
- 「J. W. ヘーデマンとナチス私法学（1）-（6）」社会科学研究34巻4号，1982年11月57-112頁，35巻1号，1983年7月79-122頁，35巻3号，1983年10月117-167頁，35巻5号，1984年3月61-107頁，36巻2号，1984年8月155-212頁，36巻4号，1984年11月147-214頁
- 「ドイツ連邦共和国における農家相続—1978-80年実態調査中間報告」（利谷信義・J. ユングニッケル・田山輝明と共著）社会科学研究34巻4号，1982年11月1-55頁，6号，1983年3月53-107頁
- 「国土利用計画と利用規制」渡辺洋三・稲本洋之助編『現代土地法の研究（上）—土地法の理論と現状』岩波書店，1982年12月147-175頁
- “Research on Succession to Agricultural Assets in Europe (Coauthor)”, *Annals of the Institute of Social Science, Special Issue*, 1982, 214pp.
- 「土地所有権の法的規制」渡辺洋三・稲本洋之助編『現代土地法の研究（下）—ヨーロッパの土地法』岩波書店，1983年4月389-422頁
- 「法定先買権と公的土地取得法制」渡辺洋三・稲本洋之助編『現代土地法の研究（下）—ヨーロッパの土地法』岩波書店，1983年4月465-506頁
- 「西ドイツの家族事情—*finis familiae?*」法律時報56巻4号，1984年3月37-50頁
- 「西ドイツ政党法の成立過程—政党への『公金補助』を中心として」文化

- 評論281号, 1984年8月49-65頁
- 「西ドイツにおける離婚」比較法研究47号, 1985年111-126頁
- 「西ベルリンの都市再開発—その実態と法的枠組」社会科学研究37巻1号, 1985年8月71-128頁
- 「西ドイツの女性と法—女性における家族と労働」『法学セミナー臨時増刊号・女性そして男性』, 1985年7月192-199頁
- 「危機の時代における一般条項」社会科学研究第37巻5号, 1985年12月159-200頁
- 「西ドイツの都市再開発法における信託法理の利用」加藤一郎他編『民法・信託法理論の展開』（四宮和夫先生古稀記念論集）弘文堂, 1986年12月511-530頁
- 「私法学と国家観」社会科学研究第38巻6号, 1987年3月167-190頁
- “Conception of the 〈State〉 in the Jurisprudence of Private Law: A methodological note with emphasis on the works of J. W. Hedemann”, *Annals of the Institute of Social Science*, No. 29, March, 1987, pp. 60-89
- 「西ドイツの都市再開発」自由と正義39巻5号, 1988年5月48-53頁
- 「西ドイツの離婚」利谷信義他編『離婚の法社会学—欧米と日本』東京大学出版会, 1988年3月231-270頁
- 「(連載) 現代社会と法—西ドイツと日本(1)-(11)」時の法令1327号(1988年4月)—1349号(1989年3月)
- 「西ドイツの外国人政策対立の構図」『法学セミナー臨時増刊号・外国人労働者と人権』1988年12月106-118頁
- 「家族法からみる労働世界—西ドイツにおける婚姻像の変遷と男女の役割分担」前田達男他編『労働法学の理論と課題—片岡昇先生還暦記念論文集』法律文化社, 1988年4月125-150頁
- 「西ドイツ都市開発の動向と特徴—わが国の状況との比較の観点から」法

- 律時報61巻1号, 1989年1月13-19頁
- 「司法試験『改革』の問題性—若年化論の批判的検討(上・下)」(早野貴文
と共同執筆) 法律時報61巻5号, 1989年4月68-73頁, 61巻7号, 1989
年5月94-99頁
- 「『法による社会変革』と法律実証主義—ヴァイマル共和制を中心に」長谷
川正安他編『講座・革命と法／第1巻・市民革命と法』1989年7月
225-256頁
- 「西ドイツの農家相続」親子契約研究会・利谷信義編『親子契約の研究』
全国農業会議所, 1989年2月97-108頁
- 「ナチス民族法典の所有権規定」乾昭三編『土地法の理論的展開』法律文
化社, 1990年3月142-167頁
- 「比較法からみた土地基本法」本間義人他編『土地基本法を読む』日本経
済評論社, 1990年7月205-230頁
- 「欧米の土地政策と土地法制」平和計画経済会議・独占白書委員会編『現
代資本主義と土地問題』(国民の独占白書第13号) 御茶の水書房,
1990年8月202-218頁
- 「西ドイツの外国人と外国人政策(1)」社会科学研究第41巻6号, 1990年
3月1-70頁
- 「都市における土地の所有と利用」『東大公開講座・土』東京大学出版会,
1990年9月211-241頁
- 「社会国家と会社主義—企業体制を中心とした西ドイツと日本の比較」法
の科学18号, 1990年9月63-84頁
- “Die Förderung der Gleichberechtigung von Mann und Frau in Japan”,
Recht in Japan, Nr. 8, Nomos Verlagsgesellschaft, Baden-Baden, 1990, S.
39-63
- 「ドイツ統一をめぐる」室井力他編『現代国家の公共性分析』日本評論

- 社, 1990年12月456-485頁
- 「ドイツ統一に関する覚書—法律家の一考察」社会科学研究42巻3号, 1990年11月35-113頁
- 「序論・いま何が問題か」, 「外国人と外国人政策の論理」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会』第6巻, 東京大学出版会, 1992年1月1-30頁, 377-428頁
- 「法の同化—混迷と達成」ドイツ研究13号, 1992年1月30-37頁
- 「ドイツにおける外国人の地方参政権」徐龍達編『定住外国人の地方参政権—開かれた日本社会を目指して』日本評論社, 1992年2月168-199頁
- 「ドイツの外国人問題と国籍」百瀬宏他編『現代国家と移民労働者』有信堂, 1992年3月39-68頁
- “Nazism, Law and Jurisprudence”, Occasional Paper Series of Institute of Social Science, Law and Society No. 5, March 1992, 25p.
- 「外国人受け入れの法的論理」梶田孝道他編『外国人労働者論—現状から理論へ』弘文堂, 1992年7月63-97頁
- 「『一つのドイツ』の苦しみ—『過去の克服』とはなにか」和田春樹他編『社会主義—それぞれの模索と苦悩』日本評論社, 1992年9月249-276頁
- 「(連載) 体制・国家・民族—統一ドイツの法と社会(1)-(7)」時の法令1434号(1992年9月)-1441号(1992年12月)
- 「現代日本法解釈学の歴史的位相」『法社会学』第45号, 1993年4月49-63頁
- “Die Problematik des Ausländerrechts in Deutschland” ドイツ研究16号, 1993年6月12-18頁
- 「ドイツにおける都市法制の形成過程」利谷信義他編『法における近代と現代』日本評論社, 1993年7月455-490頁

「『戦後社会』にこだわる—憲法問題を中心に日独を考える」法律時報65巻
12号, 1993年11月6-16頁

“Foreigners and ‘Foreigners Question’ under the Japanese Law”, Occasional
Paper Series of Institute of Social Science, Law and Society No. 7, March
1994, 32p.

「ドイツ外国人問題の新局面—移民社会と難民問題」ドイツ研究18号,
1994年6月1-15頁

「ドイツ外国人法制の新展開—ドイツ統一後の政策展開」社会科学研究46
巻4号, 1995年1月1-90頁

「ドイツにおける外国人の地方選挙権」徐龍達編『共生社会の地方参政権』
日本評論社, 1995年3月205-240頁

「憲法と戦後責任—戦後50年・日本とドイツ」法律時報67巻6号, 1995年
5月11-17頁

「戦後補償の法理論的問題—ドイツを素材に考える」法と民主主義300号,
1995年7月4-9頁

「統一ドイツにおける基本法改正をめぐる問題(1)-(3)」法律時報67巻8
号, 1995年7月57-63頁, 67巻9号, 1995年8月95-99頁, 67巻10号,
1995年9月43-47頁

「旧東ドイツにおける所有権問題」社会科学研究47巻3号, 1995年10月
93-163頁

「戦前の民法典の変化—ドイツ民法典の50年」比較法研究58号, 1996年3
月21-35頁

「新たな憲法秩序の模索」坂井栄八郎他編『ヨーロッパ・ドイツへの道—
統一ドイツの現状と課題』東京大学出版会, 1996年3月67-100頁

「家族の変容と同権化—フェミニズムの挑戦」坂井栄八郎他編『ヨーロッ
パ・ドイツへの道—統一ドイツの現状と課題』東京大学出版会, 1996

年 3月187-218頁

「氏名法について—ドイツと日本の比較法史的考察」中村哲也他編『民事法秩序の生成と展開』（廣中俊雄先生古稀祝賀論集）創文社，1996年10月235-265頁

「域外自民族に対する民族政策—民族ドイツ人の事例」『民族に関する基礎研究Ⅱ—民族政策を中心に』NIRA 研究報告書 No 990088，1996年8月139-154頁

「資本主義法の比較論と段階論—方法論的覚書」『民法学と比較法学の諸相Ⅱ』（山島正夫・五十嵐清・藪重夫先生古稀祝賀論集）信山社，1997年6月293-312頁

「日本社会の法化—ドイツとの比較で」『岩波講座・現代の法15／現代法学の思想と方法』1997年6月143-176頁

「日本社会の法化と戦後法学」社会科学研究第49巻2号，1997年11月44-57頁

「居住賃貸借法の位置と政策的機能」法律時報70巻2号，1998年2月10-16頁

“Foreign Workers and Immigration Policy”, Banno, Junji (Ed.), The Political Economy of Japanese Society, Vol. 2, OUP, 1998, pp. 81-106

“Das japanische Rechtsverständnis und die Gemeinschaftsbezogenheit”, Walter Schweidler (Hrsg.), Menschenrechte and Gemeinsinn-westlicher und östlicher Weg? Akademia Verlag, Sankt Augustin, 1998, pp. 385-400

「グローバリゼーションと日本国家」法の科学第27号，1998年7月8-24頁

「競争法の普遍化—資本主義法の発展と20世紀システム」『20世紀システム5／国家の多様性と市場』東京大学社会科学研究所編，1998年7月46-79頁

「末弘法学から学びつつ，現代の法律学を考える—法律学論としての末弘

- 法学の継承と発展」法律時報70巻12号, 1998年11月27-32頁
- 「日本の借地借家法制の特色とその動向—比較法的検討」『新借地借家法講座』第1巻, 日本評論社, 1998年12月22-44頁
- 「夫婦の財産関係をめぐる法制度と社会関係」法社会学51号, 1999年3月217-221頁
- “Die Rolle der Sanktion in Recht und Gesellschaft”, Zeitschrift für Japanisches Recht, 4. Jahrgang, Heft 7, 1999, pp. 11-19
- 「司法改革と大学改革—何をそこにみるか」法と民主主義345号, 2000年1月42-47頁
- 「世界の変容と法律学の課題」法の科学第29号, 2000年7月149-161頁
- 「法学教育の位置と法曹養成」法律時報72巻9号, 2000年8月37-40頁
- 「法曹養成の公共性と法科大学院」法律時報72巻12号, 2000年11月43-47頁
- 「市民・市民社会と国民・国民国家—法律家的覚書」『市民法学の課題と展望』（清水誠先生古稀祝賀論集）日本評論社, 2000年12月3-37頁
- 「ナチズムと近代・近代法」, 「問題と考察」『近代法の再定位』石井三記他編, 勁草書房, 2001年2月63-84頁, 262-268頁
- 「法科大学院をどう考えるか」法の科学30号, 2001年3月172-180頁
- 「制度としての法曹・総論」, 「法科大学院構想と比較法・外国法研究教育の課題—ドイツを中心に」比較法研究63号, 2001年3月3-13頁, 94-102頁
- 「かけがえのない地球, そして私たちの地球」浦田賢治他編『いま日本の法は』日本評論社, 2001年4月262-276頁
- 「大学と司法改革—法科大学院の文脈」法律時報73巻7号, 2001年6月23-27頁
- “Post-war Japan and the Law : Mapping Discourses of Legalization and Modernization”, Social Science Japan Journal, Vol. 12, No. 2, 2002, pp.

155-169

「制度としての国民国家—そのメタモルフォーゼ」ドイツ研究35号, 2002年2月8-20頁

「法の比較についての方法的考察—比較法社会論のために」『比較法学の課題と展望』滝沢正編, 信山社, 2002年4月27-58頁

「現代国家を考える」西谷敏他編『新現代法学入門』法律文化社, 2002年6月157-182頁

「外国人・移民政策と国民国家の論理—日本の場合」『国際社会3・国民国家はどう変わるか』, 梶田孝道・小倉充夫編, 東京大学出版会, 2002年7月225-256頁

「大学の再編と大学のコンセプト」法律時報74巻11号, 2002年10月57-60頁

「法律学的日本人論—ネーション・ステートについて考える」日本の科学者38巻9号, 2003年9月22-27頁

「法的判断論の構図—法の解釈・適用とは何か」社会科学研究55巻2号, 2004年1月113-153頁

「憲法と民法—その多元主義的理解」法律時報76巻2号, 2004年2月87-90頁

「法の比較についての再考—比較法社会論のための覚書」社会科学研究55巻5・6号, 2004年3月273-315頁

「世紀転換後の日本の法学について考える」行財政研究55号, 2004年3月2-17頁

「変容する社会国家と大学—現代ドイツの雇用と失業問題の周辺」加瀬和俊・田端博邦編『失業問題の政治と経済』日本経済評論社, 2004年4月183-206頁

「日本社会の『近代化』と『法化』」小田中聡樹・丹宗暁信編『構造改革批判と法の視点』花伝社, 2004年6月3-21頁

- 「司法改革における法律家—総論」法の科学34号, 2004年8月104-112頁
- 「EUにおける移民・難民法の動向—『国際人流と法システム』の一考察」『聖学院大学総合研究所紀要』30号, 2004年9月132-168頁
- 「安全で安心な社会の構築—安全と安心をどうつなぐか」日本原子力学会誌46巻10号, 2004年10月45-49頁
- 「法的判断と政策形成—『法律』と『法』の間」法社会学第63号, 2005年9月15-34頁
- 「移民—『問題』から『課題』へ」工藤章他編『現代日本企業2／企業体制(下)』有斐閣, 2005年12月127-154頁
- 「比較法社会論のパースペクティブ—資本主義・国民国家・市民社会と法」早稲田大学比較法研究所編『日本法の国際的文脈』成文堂, 2005年3月17-56頁
- 「法科大学院の創設と法学教育・研究のあり方」『民主主義法学・刑事法学の展望(下)』(小田中聡樹先生古稀祝賀論集)日本評論社, 2005年12月301-327頁
- 「法科大学院の役割と法学教育・法学研究の将来像」龍谷法学38巻3号, 2005年12月4-19頁
- 「EU市民権とドイツ国籍法」比較法研究67号, 2006年5月133-139頁
- 「『法科大学院時代』に法学教育および法学研究をどう考えるか」法の科学36号, 2006年6月133-141頁
- 「グローバル化の時代における国家と市民社会の変容—法の役割をどう考えるか」法の科学37号, 2006年11月55-67頁
- 「司法参加と国民主権」本村徹他編『市民の司法を目指して』(宮本康昭先生古稀祝賀記念論集)日本評論社, 2006年12月347-362頁
- 「市民社会論のルネッサンスと市民法論」『法の生成と民法の体系』(廣中俊雄先生傘寿祝賀論集)創文社, 2006年12月251-294頁

- 「国際化の中の日本社会—一人の国際移動と外国人問題」 棚瀬孝雄編『市民社会と法—変容する日本と韓国の社会』 ミネルヴァ書房, 2007年4月 53-72頁
- 「国際移住の法システム—ドイツ法とEU法を素材として」 塩川信明／中谷和宏編『法の再構築(Ⅱ) 国際化と法』 東京大学出版会, 2007年4月 251-282頁
- 「科学者コミュニティのこれから」 科学2007年8月号, 岩波書店, 2007年8月 871-874頁
- 「EU法における移民・難民法の動向」 大木雅夫・中村民雄編『多層的ヨーロッパ統合と法』 聖学院大学出版会, 2008年4月 447-477頁
- 「市民社会論の法学的意義—『民法学の方法』としての市民社会論」 戒能通厚・棚沢能生編『企業・市場・市民社会の基礎法学的考察』 日本評論社, 2008年10月 58-79頁
- 「ドイツ民法典第1条の含蓄」 ドイツ研究第42号, 2008年5月 183-190頁
- 「資本主義法の現在」『法律時報臨時増刊/改憲・改革と法』 日本評論社, 2008年4月 2-9頁
- 「渡辺法学の構図—その素描」『日本社会と法律学—歴史・現状・展望(渡辺洋三先生追悼論集)』 日本評論社, 2009年3月 827-849頁
- 「希望と変革—いま希望を語るとすれば」 玄田有史・宇野重規編『希望を語る』(シリーズ希望学・第1巻) 東京大学出版会, 2009年4月 4-29頁
- 「藤田の社会主義史三段階把握について」 法の科学第40号, 2009年9月 125-134頁
- 「比較法社会論の課題と方法—グローバル化のなかの国家と社会」『新世代法政策学研究』 4号, 2009年12月 25-58頁
- 「ドイツにおける『統合』問題—国籍・ジェンダー・宗教」 辻村みよ子・大沢真理編『ジェンダー平等と多文化共生—複合差別を超えて』 東北

- 大学出版会, 2010年3月191-209頁
- 「国家と家族—家族法における子の位置」法と民主主義2010年4月号, 2010年4-9頁
- 「法学における若手研究者養成について—何が問題か」法の科学41号, 2010年9月92-101頁
- 「変革の戦略としての市民社会論」中村浩爾他編『権力の仕掛けと仕掛け返し』文理閣, 2011年7月15-43頁
- 「『脱原発』と日本国憲法—ドイツの経験と日本の展望」法と民主主義466号, 2012年2月4-9頁
- 「日本の『脱原発』について考える」『政治学の諸問題』専修大学法学研究所紀要37号, 2012年2月161-177頁
- 「東日本大震災と原発事故のなかで考えたこと」杉原泰雄他編『戦後法学と憲法—歴史・現状・展望』（長谷川正安先生追悼論集）日本評論社, 2012年5月506-524頁
- 「現代社会における自己決定権の意義とジェンダー」ジェンダーと法9号, 2012年7月67-80頁
- 「日本の原発をどう考えるか」法の科学第43号, 2012年9月130-135頁
- 「東日本大震災・原発事故と社会のための学術」後藤康夫他編『いま福島で考える—震災・原発問題と社会科学の責任』櫻井書店, 2012年10月107-131頁
- 「法制度としての性別」ジェンダー法学会編『ジェンダーと法・第1巻／ジェンダー法学のインパクト』日本加除出版株式会社, 2012年11月57-70頁
- 「ナチス司法点描—清水誠のドイツ法研究に寄せて」広渡清吾他編『日本社会と市民法学—清水誠先生追悼論集』日本評論社, 2013年8月775-782頁

「ナチス法研究覚書」根本到他編『労働法と現代法の理論(下)—西谷敏先生古稀記念論集』日本評論社, 2013年11月153-181頁

「領土と国籍・市民権—『ナショナルなもの』を考える」ドイツ研究48号, 2014年3月56-72頁

「国籍・市民権・民族所属性—『人と国家の関係』の法的形象をめぐって」専修法学論集120号, 2014年3月103-164頁

「M. ウェーバーの『法の形式的合理性』概念の位置について」専修法学論集123号, 2015年3月153-207頁